

平成27年度

## 経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例

### ○社会人科学技術系人材育成（履修証明プログラム）

<学外委員意見>

- ・近年、企業ではグローバルに対応した科学技術系人材が必要となっていることから、企業の技術者をターゲットにした、奈良先端大だからこそ可能となる社会人教育を実施すべきではないか。
- ・社会人と学生とが関わる機会を設けることは、学生に社会人の持つ問題意識等を伝えることができるため、研究者の育成に有効だろう。【平成26年度第3回経営協議会】
- ・奈良先端大には、優秀な人材の育成を行ってほしいと強く望んでおり、例えば、時間的な制約がある社会人が京阪神地域においても奈良先端大の授業を受けられるような社会人コースを設置することを検討いただきたい。【平成25年度第3回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・社会人等を対象として、体系的な知識、技術等の習得を目指す教育プログラムの提供を行うため、履修証明プログラム制度を新たに整備し、平成26年度から開始した「モノのインターネット」分野でのグローバルアントレプレナー育成プログラム（GEIOT）を平成28年度から履修証明プログラムとして開設することを決定した。当プログラムは、交通の便が良い大阪イノベーションハブ（グランフロント大阪ナレッジキャピタル）での土曜日開講や本学での18：00からの夜間開講などにより社会人が受講しやすい環境を整えている。

### ○社会の変化に対応した教育研究組織づくり

<学外委員意見>

- ・大学間の競争が激化する中で、今後も奈良先端大が発展していくためには、奈良先端大の特色を際立たせることが最も重要。10～20年先についての目標はどの大学も似たようなものになりがちだが、大事なことは、どのような特色を出しながらその目標に近づいていくかである。そのためには、より戦略的な大学運営体制を構築することが非常に大切である。【平成21年度第1回経営協議会】
- ・日本には将来何が必要かを見通すことについては制度的に問題があり、人材的に不足している。奈良先端大の研究者や学生には、素晴らしい知識と技術を中核としながら、先を見据えることができるリーダーになるにはどうすればいいのか、常に議論して欲しい。そのためには、やはり現場で何が求められているかを知り、それを吸い上げていくパイプを確保することが必要である。【平成24年度第4回経営協議会】

<主な取組事例>

- ・国内外の有識者が、学長の求めに応じて本学の教育、研究及び大学運営等に関する企画に対する助言を行う「学長アドバイザーボード」を平成27年4月に戦略企画本部に設置し、ここでのグローバル化や研究動向、プレゼンス向上等についての国内外の大学・研究機関での運営経験者から選任したアドバイザーからの助言を踏まえ、機能強化構想策定への反映や留学生キャリア支援担当のUEAの配置を行うなど、大学運営の企画立案に活用した。
- ・教育推進に関する体制のさらなる強化を図るため、教育担当理事を機構長とする教育推進機構の下、教育推進部門及び教育連携部門を設置した。前者においては、全研究科の新入生を対象にした研究倫理教育等の組織的な教育カリキュラムの設計・実施や修了生によるキャリアデザイン講

演会等の一貫したキャリア支援についての企画立案を行った。後者は、国際連携推進本部を再編した組織で、教育のグローバル化やダブルディグリープログラムに関する協定等による海外大学・機関との連携や海外拠点の設置についての企画立案・検討を行った。

- ・研究推進に関する体制のさらなる強化を図るため、研究担当理事を機構長とする研究推進機構の下、研究推進部門及び産官学連携推進部門を設置し、前者においては、研究の活性化及び高度化に係る施策の企画・実施、研究活動の支援等についての、後者においては、国内外の機関及び企業等の連携等を通じて、産官学連携をはじめとする研究成果に係る社会還元の多角的かつ戦略的な推進についての企画立案・検討を行った。

## ○大学の知名度向上のための戦略的な広報活動

### <学外委員意見>

- ・第3期中期目標期間では本学の強みを生かして特色のある先端科学技術分野で機能強化を図る重点支援を行うとのことだが、産業界との連携においては、共著論文や共同研究の数のみではなく、研究の質の高さを積極的にアピールすることが重要である。【平成27年度第1回経営協議会】
- ・今後、受験者が減少していくにあたり、授業料収入を増やす方策として、どれだけ魅力ある大学かをアピールし、学生を獲得するかということが重要ではないか。【平成27年度第2回経営協議会】

### <主な取組事例>

- ・大学の戦略的運営を踏まえた広報戦略を策定するため、戦略企画本部の下に、学長補佐（広報担当）、各研究科代表広報担当教員3名、学外アドバイザー、企画総務課長等で構成される広報戦略PTにおいて、プレスリリースを活用する等、研究成果の積極的な発信を行うよう各研究科に対して意識付けを行った。
- ・本学に興味を持つ理科系の大学生に本学ウェブサイトへアクセスしてもらい、魅力を知ってもらうようにするため、動画サイト YouTube での広報活動を展開した。また、大学公式ウェブサイト（日本語、英語）の見直しを行い、スクールカラーを基調としてトップページから下層ページまで統一感を持たせるとともに、フレーム及びコンテンツの配置を見直し、見たい情報にアクセスしやすいサイト構造とするなど、平成28年4月公開に向けた検討・作業を進めた。さらに、ウェブサイトに研究の質の高さや取り組み状況を積極的にアピールする研究室ガイドのページを新たに作成することとし、公開に向けた検討・作業を進めたほか、受験生の確保に対応するため、スマートフォンに対応したコンテンツの配信やFacebookの広告を利用して本学のウェブサイトに誘導する等の取り組みについて検討を進めている。

## ○人材・システムのグローバル化による世界トップレベルの拠点形成の促進

### <学外委員意見>

- ・国際戦略の中に国際地域戦略を持つべきである。いくつかの切り口を使って戦略的に留学生等を受け入れる工夫してはどうか。【平成21年度第4回経営協議会】
- ・奈良先端大の特色として、国内の企業との連携研究室・教育連携研究室があるが、海外の研究機関との連携も大学の国際化やグローバル化にとって大事なことはないだろうか。【平成25年度第3回経営協議会】
- ・今後、留学生が増加することから、今の間に、国内外に同窓会や父母会を組織するなど、国際ネットワーク形成の仕組みを考えておくべきである。【平成26年度第3回経営協議会】

### <主な取組事例>

- ・アメリカのカリフォルニア大学デービス校にサテライト研究室を設置した。これにより、平成26年度のフランスのポールサバチエ大学フランス国立科学研究センターに続き、本学が海外に

設置したサテライト研究室は2例目になった。また、「国際共同研究室整備プロジェクト」により、平成26年度のアメリカのカーネギーメロン大学に続き、平成27年度には、フランスのエコールポリテクニックとの国際共同研究室を本学に設置した。これらを拠点とするグローバルな先端的研究を展開する体制を構築した。

- インドネシアのボゴールに本学初の拠点を開設することを決定した。今後は、インドネシアをアジアの拠点として、留学生の募集と選考、協定校との連携、また修了生（同窓生）との連携を深化させることを通してさらなる国際展開力の強化を図った。